

長時間労働の経済分析*

大阪大学社会経済研究所 大竹文雄[†]
大阪大学大学院/日本学術振興会 奥平寛子[‡]

【要約】

本稿では、長時間労働を規制することの経済学的根拠について整理を行い、行動経済学的視点からアンケート調査を用いた実証分析を行った。分析の結果、前年と比較して健康状態が改善すると週 60 時間以上の長時間労働を行う確率は有意に増加するが、健康状態が悪化したからといって長時間労働を行う確率は減少しないことが示された。また、男性管理職では、もともと仕事を先延ばしする特性を持つ場合、週 60 時間以上の長時間労働を行う確率が有意に高くなる。一方、女性労働者や管理職以外の男性労働者では、先延ばし行動が長時間労働を促す効果は確認されなかった。男性管理職の先延ばし行動による長時間労働は職場に負の外部性をもたらしている可能性があり、強制的に定時で仕事を終わらせるコミットメントメカニズムが必要である。

キーワード 長時間労働 中毒 時間選好率 プロビット推定

Journal of Economic Literature 分類コード D01 J20 J8

* 本研究は、独立行政法人経済産業研究所における労働市場制度改革研究会（座長：鶴光太郎 首席研究員）のプロジェクトの一貫として行われた。本稿の作成にあたっては、川口大司（一橋大学）、鶴光太郎氏（経済産業研究所）より大変貴重なコメントを頂いた。ここに感謝の意を記したい。ただし、本稿における誤りは全て著者に帰するものである。

[†] ohtake@iser.osaka-u.ac.jp。

[‡] okudaira@iser.osaka-u.ac.jp, ege002oh@mail2.econ.osaka-u.ac.jp。